

ながさき

No.157

2017.8.1

市議会だより



ながさきみなとまつりの花火
(平成29年7月29日、30日開催予定)

主な掲載内容

- 6月定例会の概要…………… 2P
- 一般質問…………… 2P～5P
- 常任委員会における審査の主な内容・
9月定例会の予定など…………… 6P
- 議決結果など…………… 7P
- 行政視察・議会の動き…………… 8P

本会議の様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。You Tube（ユーチューブ）でも視聴できます。

6月定例会の概要

平成29年6月定例会を、6月9日から28日まで開催しました。

定例会初日、市長から、市民がより使いやすく、集いやすい地域コミュニティの拠点施設とするため、小ヶ倉地区及び深堀地区の公民館を廃止し、それぞれ、小ヶ倉地区ふれあいセンター及び深堀地区ふれあいセンターを設置すること、既存の長崎市ダイヤランド・小ヶ倉ふれあいセンターの名称を長崎市ダイヤランドふれあいセンターに改めるための「長崎市ふれあいセンター条例及び長崎市公民館条例の一部を改正する条例」や、土井首地区、木鉢地区及び晴海台地区のふれあいセンターの管理を行う指定管理者の指定に関する議案などについて、提案理由の説明がなされました。

14日から16日までと19日は、一般質問を行い、各会派合わせて18名が登壇しました。(詳細はP2下段〜P5)

20日からは、常任委員会において付託された議案について審査を行いました。(詳細はP6)

23日は「新市庁舎建設事業について」及び「新市庁舎建設に係る周辺道路の交通対策について」、総務委員会と建設水道委員会の連合審査会を開催し、所管事務調査を行いました。

委員会では、新市庁舎建設基本設計業務委託に係る受注者選定の審査結果や、今後の事業全体のスケジュール、さらに、新市庁舎の周辺道路の交通対策などについての説明を受け、委員からは、事業費が当初の計画よりさらに増加する可能性の有無や、公用車の駐車場整備の考え方などについて質疑が行われました。

26日には、長崎駅周辺再整備、観光客受入対策、雇用・人口減少対策の3つの特別委員会を開催し、それぞれ、「長崎駅周辺のまちづくりについて」、「夜景観光の取り組みについて」、「企業誘致の推進について(現地調査含む)」の調査を行いました。

定例会最終日の28日は、各常任委員会の委員長から議案審査の報告を行い、採決の結果、市長提出議案(原案)

可決18件、同意3件、報告10件)と議員提出議案1件(可決)を議決しました。

(詳細はP7)



▲連合審査会の様子

一般質問

明政クラブ

地域コミュニティのしくみづくり

問 (仮称)地域コミュニティ連絡協議会二構想について、今後の方向性を伺いたい。

答 現在、地域コミュニティの新しいしくみとして、地域を代表する(仮称)地域コミュニティ連絡協議会を組織していただき、長崎市が人、拠点、資金の3つの視点で応援していくしくみを検討しており、市内17カ所において説明会を開催した。

今後は、おおむね小学校区ごとに改めて説明を行った後、協議会を立ち上げようという地域に積極的に入り、実情に合わせて立ち上げを支援するとともに、交付金や拠点などのしくみづくりや、まちづくりを支援する職員の育成などについても進めていく。



創造都市ネットワーク日本への加盟

問 これまでも加盟について提案してきたが、検討状況を伺いたい。

答 文化庁では、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興などに活用し、地域課題の解決に取り組み自治体を「文化芸術創造都市」と位置づけている。

長崎市では、「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「長崎市歴史文化基本構想」の策定、観光立国ショーケースへの選定など、長崎市の強みである「歴史文化」の個性を磨き上げるための仕組みが整いつつある。

今後、さまざまな分野の文化と観光の融合など広く可能性を探りながら、早期加盟に向けた具体的な取り組みを進めたい。

グラバー園年間パスポートの導入

問 出島やペンギン水族館などは年間パスポートを販売し、リピーターの確保に努めている。グラバー園でも販売する考えはないのか。

答 グラバー園では多くの皆様に来園していただけるよう、年間を通じて四季折々のイベントや催しを開催している。そこで、観光客にとどまらず、市民の皆様にも気軽に来園していただきたいと考え、毎年、市民無料入園月間を設けている。

年間パスポートについては、市民の皆様がグラバー園を訪れやすくなる仕組みの一つであると考えているため、今後、他施設の状況を考慮し、導入について前向きに検討したい。



▲平成28年の入場者数は約101万人

業務委託が地域経済に及ぼす影響

問 長崎市では民間への業務委託が増加傾向にあるが、委託に伴う地域経済及び雇用への波及効果をどのように評価、検証しているのか。

答 長崎市では、市民課における窓口業務やコールセンター業務などの行政サービスの委託化や施設の管理運営に指定管理者制度を導入したことなどにより、2300名程度の民間の雇用創出につながっているものと考えている。また、委託化などにより削減した経費を新たな行政課題への対応や重点事業の実施に振り分けることにより、地域経済及び雇用への波及効果とあわせて市民サービスの向上に寄与しているものと考えている。

市民クラブ

小中学校の統廃合計画

問 5月に計画の内容が報道されたが、地域や保護者が統廃合に反対した場合、譲歩する考えはないか。

答 市立小中学校の児童生徒数は、昭和30年代のピーク時と比較し約7割減少しており、多くの学校で小規模化が進んでいる。

そのような中、子どもたちが集団生活の中で活気に満ちた活動ができるような学校規模を確保するため、「長崎市立小学校・中学校の規模の適正化と適正配置の基本方針」を平成29年2月に策定し、この方針に基づき具体的な実施計画案を作成した。

地域の皆様の合意なしで統廃合を進めることはなく、協議を重ねながら、合意をいただいた上で進めたい。

観光消費額拡大への取り組み

問 国内外から多くの観光客が訪れる中、観光消費額は前年を下回っている。今後の取り組みについて伺いたい。

答 観光消費額拡大のため、商店街等における決済環境の改善や飲食メニューの多言語化をはじめ、まちあるき観光の推進、消費効果の高いMICEの誘致等の取り組みを行っている。

また、夜型観光を充実させ、消費単価の高い宿泊客の増加につなげるため、今年度から3カ年の年次計画により斜面市街地の既存街路灯の改良や、ランドマークとなる施設や道路等の照明整備を行い、夜景のさらなる魅力向上を図るとともに、世界遺産、出島等の特色ある観光資源を組み合わせながら、滞在型観光をなお一層推進し、消費額増加への取り組みを進めたい。



▲多言語メニュー作成支援サイト「EAT長崎」では、簡単な操作でお店のメニューを日本語を含む13カ国語で作成できます。

災害時の高齢者・障がい者の避難

問 高齢や障がいにより一般の避難所での生活が困難な方を対象とした福祉避難所の周知方法について伺いたい。

答 現在、長崎市の福祉避難所は、高齢者施設80カ所、障害者施設9カ所の計89カ所であり、約1450人の受け入れが可能となっている。その周知については、平時よりホー

ムページに施設名と住所の一覧を掲載しているほか、チラシを作成し地域包括支援センター等の関係機関に配布している。

今後は、消防団や防災リーダー、民生委員、介護支援専門員等の地域の支援者や地域包括支援センター等の関係機関と情報を共有し、災害発生時に十分な連携が図られるよう努めたい。

池島地区の活性化

問 これまで、市の支援を受けながら、炭鉱跡を活用した体験施設での観光客受け入れなど、交流人口の拡大が図られてきた。今後の島の活性化についての考え方や具体的な支援策を伺いたい。

答 日本で唯一、坑道内を常時体験できるという強みを生かした池島炭鉱施設について、長崎市では平成23年度から炭鉱体験に係る運営費の補助などを行い、あわせて約4900万円かけてトロッコの整備や施設の安全対策を行ってきた。

今後とも、

地域との連携を図りながら、貴重な旧炭鉱資産や地域資源を生かした交流人口拡大に取り組みたい。



▲池島炭坑体験の様子

小中学校跡地の活用

問 他都市では民間による跡地活用を認めた例などがあるが、地域や民間から広くアイデアを募って「学びの場」を再生し、住民同士のつながりを取り戻せるよう取り組むべきではないか。

答 跡地活用に関しては、行政による利活用が見込めない場合は、貸し付けや売却による遊休資産化の解消に取り組みとともに、行政と民間が連携し公共サービスの提供を行う公民連携の手法についても取り入れていきたいと考えている。

学校跡地は市民の貴重な財産であるため、地域の皆様の意見を参考としながら、長崎市のまちづくりについての全市民的政策的観点から、最も適切な活用方法を検討していきたい。

公明党

居住支援協議会の設置

問 増加する空き家の利活用には、不動産関係団体等と連携し、市町村単位での協議会の設立が不可欠と考えるが見解を伺いたい。

答 居住支援協議会は、子育て世帯、低所得者など住宅の確保に特に配慮が必要な、いわゆる「住宅確保要配慮者」の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

等を図るため、関係団体が連携して支援を行う組織である。

現在、長崎市は県が設置した県内の関係団体で構成する長崎県居住支援協議会に参画している。

市独自の協議会の設置については、空き家の活用や立地適正化計画に基づく居住誘導など、居住支援策の充実と結びつくものと考えられるため検討していきたい。

聴覚障害者のための防災情報周知対策

問 聴覚障害者への防災行政無線の周知を図り、防災情報を正確に伝えるための対策について伺いたい。

答 長崎市では、防災行政無線による放送とあわせ、携帯電話などへの防災メール配信のほか、テレビによるデータ放送など、さまざまな方法により情報の伝達に努めている。



要があると考えている。

今後は定期的に説明会等を開催し、その実情や意見を伺いながら、情報伝達のあり方を研究していきたい。

避難所運営のあり方

問 大規模災害時の行政の支援が行き届かない状況下では、住民主体による避難所運営が必要だと考えるが、市の取り組み状況を伺いたい。

答 熊本地震発災後、担当職員を被災地の避難所へ派遣し、避難所運営のさまざまな課題を確認した中で、円滑な避難所運営には自治会長をはじめとした地域住民の方々の力は不可欠であると認識しており、現在市内の20カ所地域と連携した避難所運営に取り組んでいる。

この取り組みの振り返りでは、地域の方に避難所の開設や避難者の対応をさせていただくことで「安心感がある」とのご意見をいただくなど、自主避難の促進につながっていることから、今後ともこの取り組みを広げていきたい。

創生自民

問 長崎みなとメディアカルセンターの駐車場について

本年1月に完成したが、外観が計

画当初に説明のあったイメージとは程遠く、無機質な風景となっている。設計・建設の段階でどのような検討を行ったのか。

答 新病院のある場所は景観形成重点地区であり、景観に配慮した建設を進める中で、駐車場の外観については壁面緑化を採用し、方法や構造体についても専門家の意見をいただいている。外観については、外壁をストライプ状に自然の植物により緑化するという当初の計画に変更はないが、壁面緑化の完成には5年程度かかるため、早期に緑化を進めるための対策について協議を行いたい。



▲現在の駐車場棟

交流拠点施設の周知

問 市長の強力なリーダーシップを発揮し、市民への周知をもっと積極的に行うべきではないか。また、市民利用についても説明が必要ではないか。

答 市民に理解を深めてもらうためには、事業の具体的な中身を明らかにした上でわかりやすく説明することが必要だと考えている。

現段階でも事業の概要や検討状況について周知に取り組んでおり、事業者選定後は、提案された施設の内容や運営方法、集客の見込みなど具体的に市民説明会などで説明したい。

また、市民利用についてもその理解が深まるようしっかりと説明していきたい。

日本共産党

BSL-4施設建設

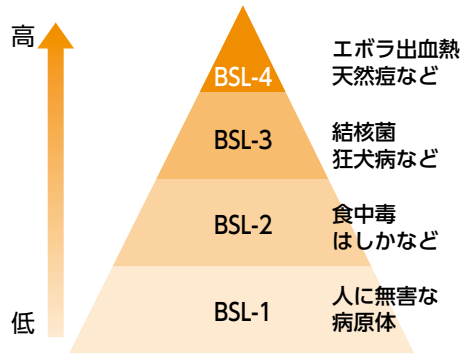
問 現在、長崎大学が設置を進める中、建設反対自治会が増加するなど市民の理解が進んでいないが、市としてどのように考えているのか。

答 設置には「安全性の確保」と「市民の理解」が前提であることに変わりはない。

現在でも市民の中に賛否の声が併存していることは承知しているが、事業

主体である大学が策定中の基本構想に専門家や地域住民の意見が取り入れられることで「安全性の確保」と「市民の理解」が進み、市民と大学の信頼関係の構築が促進されるものと考えている。

市としては大学の取り組みを側面的に支援する中で、行政が担うべき役割を果たしたい。



小中学校へのエアコンの設置

問 地球温暖化の影響により子どもたちの学習環境が年々過酷になる中、全ての教室にエアコンを設置する考えはないのか。

答 普通教室のエアコン設置については、エアコンを使う時期が1年のうち短いことや、冷房による児童や生徒の暑さへの対応能力低下が懸念されること、学校は比較的風通しがよいことか

ら、扇風機の使用による空気循環を効率的に行うことで体感的な効果を期待し、平成28年度から順次、扇風機の設置を進めている。

今後も学校現場の状況把握を行い、必要に応じた暑さ対策を講じながら、より良い教育環境づくりに努めていきたい。

自由民主党

市営住宅の修繕のあり方

問 長崎市と入居者の負担区分を明確にしなが、適切に実施されるべきと考えるが見解を伺いたい。

答 公共の資産である公営住宅は、公営住宅法や長崎市営住宅条例で、住宅として使用に適する状態を維持するための修繕費用は長崎市が負担すること、あわせて、畳の表替えなどの軽微な修繕及び給水栓などの構造上重要でない部分は入居者が負担することが定められている。

この法律は昭和26年の制定以来、修繕に係る規定はほとんど見直されていないため、民間賃貸住宅の家主負担の修繕の考え方との隔たりが生じており、現状に即していない。

今後、市営住宅の適正な管理を図る観点から、修繕箇所と負担区分について、早急な見直しに努めたい。

チーム2020

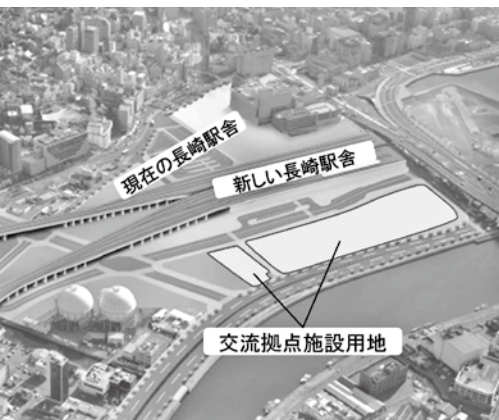
交流拠点施設のあり方

問 三菱重工長崎造船所幸町工場跡地の開発方針決定により、長崎駅西側の交流拠点施設のあり方は変わるのではないか。

答 交流の拡大による地域経済の活性化に取り組む中、その一環として、国内外の多くの来訪客を呼び込むとともに、市民交流を促す交流拠点施設の検討を進めている。

また、現在検討中の交流拠点施設用地は新しい長崎駅西側に位置し、高い利便性と他都市との競争力を兼ね備えていることから、全国的に優位性が高く、官民で検討した結果、最適地として選定したものである。

したがって、交流拠点施設のあり方は、幸町工場跡地の活用によって変わるものではないと考えている。



▲交流拠点施設建設予定地

◎ 常任委員会における審査の主な内容 ◎

総務委員会

平成29年度長崎市一般会計補正予算第1号(総務委員会所管部分)を可決

総務費において、地区公民館のふれあいセンター化に伴う小ヶ倉地区及び深堀地区ふれあいセンターの開所と、ダイヤランド・小ヶ倉ふれあいセンターの名称変更に伴う必要経費を増額するためのふれあいセンター運営費及び土井首地区、木鉢地区及び晴海台地区ふれあいセンターの指定管理に係る債務負担行為が計上されました。

委員会では、木鉢地区ふれあいセンターにおける使用料がほかの地区よりも少ない理由についてたすなど、慎重に審査しました。

その結果、ふれあいセンター化がどれだけ地域コミュニティの向上につながるのかについて、地元住民の理解が深まるようサポートを行ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

教育厚生委員会

平成29年度長崎市一般会計補正予算第1号(教育厚生委員会所管部分)を可決

民生費において、保育士等に係る処

遇改善等を図るための民間保育所等施設型給付費が計上されました。

委員会では、保育士等の処遇改善が適切に実施されるために、保育所等に対する監査を行う考えや、民間保育所等への制度の周知のあり方についてたすなど、慎重に審査しました。

その結果、国の施策に基づいた民間保育所等施設型給付費については、施設の管理者に対し十分な説明を行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

環境経済委員会

平成29年度長崎市一般会計補正予算第1号(環境経済委員会所管部分)を可決

商工費において、国の事業を活用し、夜景のさらなる魅力向上を図るため、夜間景観整備

備に向けた実施設計等を行うための景観まちづくり刷新事業費が計上されました。

委員会で、夜間景



▲平和公園のライトアップイメージ図

建設水道委員会

平成29年度長崎市一般会計補正予算第1号(建設水道委員会所管部分)を可決

土木費において、被爆75周年を前に、平和公園において園路の舗装改修等を行う景観まちづくり刷新事業費が計上されました。

委員会では、平和公園全体の今後の整備計画やベンチや手すりなどの整備費用が通常より高額となった理由についてたすなど、慎重に審査しました。

その結果、国のモデル地区として選定されたこの好機を逃さず取り組んでほしい、国からの補助があるとはいえ、明らかに割高な積算となっているため、少しでも安く事業が実施できるよう十分検討するとともに、平和公園周辺地区の整備の充実を図ってほしい、景観アドバイザーによるデザインの指導に配慮しつつも、費用対効果を十分検討してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▼養生所／(長崎) 医学校の遺跡の調査・保存・活用に関する陳情Ⅳ(教育厚生委員会)

9月定例会の予定

9月 1日(金)	本会議(招集日)
9月 6日(水)~8日(金)	本会議(一般質問)
9月11日(月)	(4日間)
9月12日(火)~15日(金)	常任委員会(4日間)
9月19日(火)	特別委員会
9月21日(木)	本会議(委員長報告等)

※日程は変更となる場合があります。

長崎市議会事務局
Facebook



平日は毎日更新中!



【QRコード】

議決結果（予算・条例など）

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第 58 号	公平委員会の委員の選任について	付託省略	同意
第 59 号	農業委員会の委員の任命について	〃	〃
第 60 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	〃	〃
第 61 号	平成29年度長崎市一般会計補正予算（第1号）	所管の各常任委員会	原案可決
第 62 号	平成29年度長崎市水道事業会計補正予算（第1号）	建設水道	〃
第 63 号	長崎市職員退職手当条例の一部を改正する条例	総務	〃
第 64 号	長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	〃	〃
第 65 号	日吉自然の家条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第 66 号	長崎市ふれあいセンター条例及び長崎市公民館条例の一部を改正する条例	総務	〃
第 67 号	長崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第 68 号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市土井首地区ふれあいセンター）	総務	〃
第 69 号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市木鉢地区ふれあいセンター）	〃	〃
第 70 号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市晴海台地区ふれあいセンター）	〃	〃
第 71 号	財産の取得について（トラクターショベル）	環境経済	〃
第 72 号	財産の取得について（住宅用火災警報器）	建設水道	〃
第 73 号	財産の取得について（消防ポンプ車）	総務	〃
第 74 号	財産の取得について（救助工作車及び救助資機材）	〃	〃
第 75 号	市道路線の認定について（認定3件）	建設水道	〃
第 76 号	法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（市道川上町出雲線の管理瑕疵による損害賠償）	〃	〃
第 77 号	あらたに生じた土地の確認並びに町及び字の区域の変更について（小ヶ倉町3丁目、香焼町）	付託省略	〃
第 78 号	平成29年度長崎市一般会計補正予算（第2号）	所管の各常任委員会	〃

すべての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

次の人事案件について同意することに決定しました。

人 事

▼公平委員会委員

田中 洋一 氏（再任）

▼農業委員会委員

岩本 隆 氏（再任）	野口 栄孝 氏（再任）
後山 裕義 氏（再任）	平尾 政博 氏（再任）
岡村 則満 氏（再任）	松尾 隆治 氏（再任）
小川 博 氏（再任）	松本 正登 氏（再任）
帯山 安敏 氏（再任）	森山 安男 氏（再任）
上川 満治 氏（再任）	柳川八百秀 氏（新任）
小里 浩 氏（再任）	山口 邦俊 氏（再任）
田平 孝廣 氏（再任）	山口眞佐栄 氏（再任）
鳥越 悦子 氏（再任）	山脇 貞雄 氏（新任）
永岡亜也子 氏（新任）	

▼固定資産評価審査委員会委員

宮崎 英樹 氏（再任）

議員提出議案

議員提出議案の決議1件を全会一致で可決し、議員に対し勧告を行いました。

▼吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議

議員（政治家）の寄附は法律で禁止されています。また、求めてもいけません。

公職選挙法では、議員（政治家）が選挙区内の人にお金や物を寄附することを禁止しています。例えば、自治会の集会・旅行や地域の運動会・お祭りへの寸志・飲食物等の差入れなど、日常的に行われている寄附行為であっても議員は行うことができません。また、有権者が議員にこのような寄附を求めることも禁じられています。

市民の皆さまも、法の趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願いいたします。

行政視察

各常任委員会の付託案件調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	岩永 敏博、幸 大助 中西 敦信、久 八寸志 山崎 猛	5月8日 ～10日	鯖江市：市民役のまちづくりなど 富山市：富山市ストリートスポーツパーク 長野市：新市庁舎建設など
	木森 俊也、浅田 五郎 井上 重久、佐藤 正洋 野口 達也	4月24日 ～26日	秋田市：秋田市新庁舎 盛岡市：第2次盛岡ブランド推進計画など
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	馬場 尚之、梅原 和喜 吉原 孝	4月19日 ～21日	岡崎市：学校給食センターの運営など 京田辺市：老人福祉センター宝生苑・大住児童館複合施設 奈良市：奈良市幼保再編計画など
	後藤 昭彦、武次 良治 筒井 正興、深堀 義昭 向山 宗子	5月17日 ～19日	帯広市：幼保小中連携「帯広市エリア・ファミリー構想」 こども学校応援地域基金プロジェクトなど 釧路市：生活保護自立支援プログラムなど
環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について	林 広文、相川 和彦 奥村 修計、永尾 春文 橋本 剛	4月24日 ～26日	高松市：鳥獣被害防止計画など 松山市：企業誘致など 岡山市：移住定住促進事業
	山口まさよし、五輪 清隆 中里 泰則、平野 剛	5月16日 ～18日	熊本市：熊本市MICE施設整備基本計画など 屋久島町：(公財)屋久島環境文化財団 世界遺産を活用した観光振興など
建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について	堤 勝彦、内田 隆英 浦川 基継、福澤 照充 毎熊 政直	4月25日 ～27日	岩手県：災害公営住宅 仙北市：歴史的まちなみ保存など 函館市：北海道新幹線開業に伴うまちづくりと開業効果など
	中村 俊介、池田 章子 西田みのぶ、山本 信幸 吉原日出雄	4月12日 ～14日	豊橋市：中心市街地活性化基本計画 新潟市：新たな交通システムなど

調査報告書をホームページでご覧になれます。

議会の動き

●永年勤続表彰の伝達(6月9日)

全国市議会議長会定期総会において、永年勤続表彰を受けた次の議員に対し、表彰状の伝達を行いました。

- (15年以上表彰) 内田 隆英 議員
- (10年以上表彰) 筒井 正興 議員
- 井上 重久 議員
- 池田 章子 議員
- 堤 勝彦 議員
- 浦川 基継 議員

●市議会BCPに基づく

防災訓練を実施(6月9日)

平成28年9月に策定した「長崎市議会BCP(業務継続計画)」災害時行動計画」に基づき、災害時の行動の習得などのため、本会議中に長崎市内において最大震度6弱の地震が起こった想定で防災訓練を実施しました。

訓練には議員、市長や職員が参加し、議場から避難及び安否確認を行いました。



▲防災訓練の様子

BCP(業務継続計画)

災害や事故など不測の事態を想定して、業務継続の視点から対応策をまとめたもの。

●新会派の結成(6月26日)

吉原日出雄議員が「創生自民」を脱会し、「清風会」(1名)を結成しました。

●議会運営委員会及び特別委員会の補欠選任(6月28日)

次のとおり、各委員会の構成委員に変更がありました。

▼議会運営委員会

- 吉原日出雄 議員(辞任)
- 岩永 敏博 議員(選任)

▼長崎駅周辺再整備特別委員会

- 岩永 敏博 議員(辞任)
- 相川 和彦 議員(選任)

▼雇用・人口減少対策特別委員会

- 相川 和彦 議員(辞任)
- 吉原日出雄 議員(選任)

ぜひ議会の傍聴へ!

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴の際は、本会議は本会議場入口で、委員会は議会事務局総務課で、受付票に氏名・住所をご記入ください。